

環境に関する取り組み

指標と目標1. 気候変動

2020年度の当社グループの温室効果ガス排出量は、Scope1(事業による直接排出)は29,117t、Scope2(電力消費による間接排出)は34,239tとなり、合計63,356tでした。

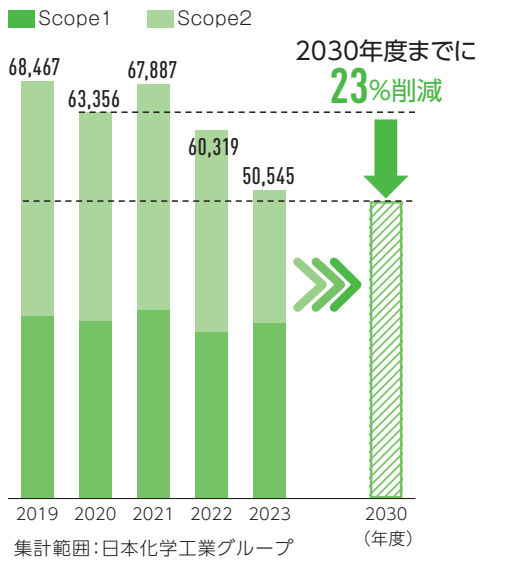
当社では、脱炭素社会の実現に向けて、パリ協定で求められるCO₂排出削減レベルを考慮し、Scope1およびScope2の排出量について、2020年度の排出量

63,356tを基準に、「2030年度23%削減」の目標を設定しました。

社内の省エネ、節電を心掛けるとともに、再生可能エネルギーの活用や製造現場における脱炭素技術の導入などにより、温室効果ガス排出量を削減し、脱炭素社会の実現を目指します。

GHG排出量と中期削減目標

■ GHG排出量(t)



当社グループのCO₂排出量はGHGプロトコルに基づいて算出しており、信頼性と透明性の向上のため第三者機関による検証を受けています。

■ Scope3のカテゴリ別内訳

Scope/カテゴリ		2021年度 CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)	2022年度 CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)	2023年度 CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)
Scope3		264,573	212,874	190,722
Scope3 内訳	カテゴリ 1	購入した製品・サービス	197,152	163,369
	カテゴリ 2	資本財	12,898	13,185
	カテゴリ 3	燃料およびエネルギー関連活動 ※Scope1,2 に含まれないもの	12,075	10,986
	カテゴリ 4	輸送、配送(上流) ※調達物流、機持物流、 自社が荷主の出荷物流	37,466	19,587
	カテゴリ 5	事業から出る廃棄物	517	600
	カテゴリ 6	出張	129	222
	カテゴリ 7	雇用者の通勤	468	588
	カテゴリ 8	リース資産(上流)	算定対象外	算定対象外
	カテゴリ 9	輸送、配送(下流) ※出荷輸送(他社が荷主輸送)、 倉庫での保管、小売店での販売	算定対象外	算定対象外
	カテゴリ10	販売した製品の加工	算定対象外	算定対象外
	カテゴリ11	販売した製品の使用	算定対象外	算定対象外
	カテゴリ12	販売した製品の廃棄	算定対象外	算定対象外
	カテゴリ13	リース資産(下流)	3,867	4,338
	カテゴリ14	フランチャイズ	算定対象外	算定対象外
	カテゴリ15	投資	算定対象外	算定対象外

※ 2022年度排出量は、第三者保証は受けておりません。

戦略2. 自然資本

LEAPアプローチ

当社では、自然資本に関する評価・管理を行うために、TNFDが開発したLEAPアプローチを使用して解析を行っています。LEAPアプローチは、Locate(自然との接点の発見)、Evaluate(自然への依存と影響の評価)、Assess(自然に関するリスクと機会の評価)、Prepare(対応と報告の準備)の4つのプロセスから構成されます。

Locate:自然との接点の発見

対象範囲について

Locateフェーズでは、直接操業とバリューチェーン上流(原料、燃料)を対象範囲としました。直接操業として、国内生産拠点4ヵ所すべてを選定しました。バリューチェーン上流については、SBTs for Nature(SBTN)^{※1}が公表しているHigh Impact Commodity List^{※2}に掲載されている製品を提供し、且つ当社事業に関係が

深い4社と、売上比率の高い製品の原燃料のサプライヤー4社の計8社を選定しました。これらの周辺の自然の状態を下記のツールで分析し、要注意地域の特定を行いました。

※1: 企業や都市が科学に基づいて自然関連目標を設定することを促すフレームワーク。
※2:SBTNが自然への影響が大きいとされるコモディティ(原材料)をリスト化したもの。

要注意地域の特定

要注意地域の特定には、SBTNで推奨されている分析ツールやデータベースを使用しました。要注意地域として、TNFD提言が挙げる以下5つの基準のうち1つ以上に当てはまる場所を特定しています。

- 生物多様性にとって重要な地域(分析ツール:IBAT^{※1})
- 生態系の完全性が高い地域(分析ツール:GFW^{※2})
- 生態系の完全性が急速に低下している地域 (分析ツール:GFW)
- 物理的な水リスクが高い地域(分析ツール:Aqueduct^{※3})
- 先住民、地域社会、ステークホルダーへの便益を含む、生態系サービスの提供にとって重要な地域(分析ツール:GFW)

※1:Integrated Biodiversity Assessment Tool (生物多様性評価ツール)の略。
※2:Global Forest Watch(高解像度の衛星画像を利用して地球規模で森林をモニタリングするオンラインシステム)の略。
※3:WRI(World Resource Institute:世界資源研究所)が提供する水リスクに関するデータプラットフォーム。

IBAT分析

調査対象である当社国内生産拠点4ヵ所とサプライヤー8社について、生物多様性にとって重要な地域を特定するために、IBATの4つの指標(WDPA^{※4}、KBA^{※5}、IUCN^{※6}絶滅危惧種STAR^{※7}、IUCN管理カテゴリー)を用いて分析しました。

調査対象エリアは、WDPA、KBA、IUCN絶滅危惧種STARは生産拠点(供給拠点)から半径50km圏内、IUCN管理カテゴリーは0km圏内としました。

※4:The World Database on Protected Areas(世界保護地域データベース)の略
※5:Key Biodiversity Area(生物多様性重要地域)の略。
※6:International Union for Conservation of Nature and Natural Resources(国際自然保護連合)の略。
※7:Species Threat Abatement and Restoration(種の脅威の軽減と生息地の復元に関する指標)の略。

■ IBATデータマップ
(STAR Threat Abatement 5 km resolution、東アジア地域)



IBATによる分析結果(直接操業、バリューチェーン上流)

解析の結果、国内生産拠点4ヵ所については、WDPAとKBAにおいて全拠点が該当し、IUCNレッドリスト生物種数において2ヵ所2ヵ所が中程度、IUCN管理カテゴリー(Ⅳ～Ⅵ)において2ヵ所2ヵ所が該当となりました。

サプライヤーについては、WDPA、KBAにおいて5社の生産拠点(供給拠点)が該当し、IUCNレッドリスト生物種数において高程度、中程度が各1社、IUCN管理カテゴリー(Ⅳ～Ⅵ)において1社が該当となりました。

■ IBATによる分析のまとめ

2025年3月31日現在

生産拠点名	範囲	【保護地域】 World Database on Protected Areas				【KBA 重要な生物多様性地域】 World Database of Key Biodiversity Areas	【IUCNレッドリスト】 IUCN Red List of Threatened Species	【保護地域】 IUCN管理カテゴリーIUCN management category
		National	World Heritage	Ramsar	MAB	Important Bird And Biodiversity Areas	Species	IUCN Management
		全国	世界遺産	ラムサール 条約湿地	ユネスコ MAB	KBA	生物種数	IUCN Ⅳ～Ⅵ
福島第一工場	50km (IUCNのみ1km)	有	無	無	無	有	中	有
福島第二工場		有	無	無	無	有	中	有
愛知工場		有	無	有	無	有	低	無
徳山工場		有	無	有	無	有	低	無
サプライヤー 8社		5社が有	0社	0社	0社	5社が有	中が1社 高が1社	1社が有

有:該当、無:該当せず

生物種数:低～高で評価